

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第215期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 晴哉
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5188
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 藤井 裕詞
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 兼 東京支社総務部長 平田 政弘
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第214期 第1四半期 連結累計期間	第215期 第1四半期 連結累計期間	第214期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	28,166	34,026	132,215
経常利益 (百万円)	1,427	2,519	8,783
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,160	1,619	5,602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	461	2,749	5,312
純資産額 (百万円)	93,281	98,303	97,415
総資産額 (百万円)	160,758	168,694	167,285
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	56.99	82.21	280.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	57.4	57.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かうなかで、景気は持ち直しの動きが見られました。

一方で、原材料などの価格高騰や円安の進行によるコストアップ、上海ロックダウンなどの影響によるグローバルサプライチェーンの混乱などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、2022年4月よりスタートした新中期経営計画「Progress'24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、成長・注力事業の業容拡大と基盤事業の収益力強化などに取り組みました。また、原材料などの価格高騰に対しては、販売価格への転嫁に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は340億円（前年同期比20.8%増）、営業利益は15億7千万円（同68.3%増）、経常利益は25億1千万円（同76.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億1千万円（同39.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、国内及び海外子会社の受注が回復し、増収となりました。

テキスタイルは、カジュアル向け素材が、新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な受注の減少から回復し、また、ユニフォーム向け素材が順調に推移し、増収となりました。

繊維製品は、カジュアル衣料の受注増により増収となりました。

この結果、売上高は129億円（前年同期比42.4%増）、営業利益は2億1千万円（前年同期は営業損失2億9千万円）となりました。

(化成品事業)

軟質ウレタンは、国内では半導体不足及び上海ロックダウンによる部品調達難の影響を受けた自動車メーカー各社の生産調整により、きびしい環境で推移しましたが、海外の子会社は新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、全体では増収となりました。

機能樹脂製品は、自動車向け機能フィルムが低調でしたが、半導体製造装置向け高機能樹脂加工品は半導体市場の好況を背景に引き続き好調で、増収となりました。

住宅用建材は、景観材などの販売が回復し、増収となりました。

不織布は、自動車向け、衛生材料向けが低調で減収となりました。

この結果、売上高は137億円（前年同期比16.9%増）、営業利益は6億6千万円（同5.5%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、上海ロックダウンなどによるグローバルサプライチェーンの混乱の影響を受けて、基板検査装置及び液体成分濃度計などの販売が低調でしたが、子会社で半導体洗浄装置の大型案件があり増収となりました。

エンジニアリングは、半導体業界向け薬液供給装置が増加しましたが、プラント関係の大型案件が少なく減収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売が順調で増収となり、また、工作機械は、国内及び北米向けの販売が低調で減収となりました。

この結果、売上高は41億円（前年同期比7.7%減）、営業利益は1億6千万円（同4.5%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、内食需要の定着により、成型スプーンの販売が好調で、増収となりました。

ホテル関連は、行動制限緩和や観光事業支援策の効果により、増収となりました。

この結果、売上高は22億円（前年同期比22.5%増）、営業利益は1億4千万円（前年同期は営業損失5千万円）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、一部テナントのオフィス面積の縮小などにより、売上高は9億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は修繕維持費の増加などもあり6億4千万円（同12.0%減）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権は減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどにより、1,686億円と前連結会計年度末に比べ14億円増加しました。

負債は、賞与引当金や未払法人税等は減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより、703億円と前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、983億円と前連結会計年度末に比べ8億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は57.4%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、503百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,701,100
計	97,701,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年5月23日(注)	756	20,000	-	22,040	-	15,255

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 868,400	-	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 28,700	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,724,500	197,245	同上
単元未満株式	普通株式 134,628	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,756,228	-	-
総株主の議決権	-	197,245	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式が103,200株（議決権1,032個）含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	868,400	-	868,400	4.18
（相互保有株式） 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	28,700	-	28,700	0.13
計	-	897,100	-	897,100	4.32

- （注）1．株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権1個）あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。
- 2．上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式103,200株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,116	14,165
受取手形、売掛金及び契約資産	35,513	32,460
商品及び製品	12,133	13,362
仕掛品	7,587	9,218
原材料及び貯蔵品	5,751	6,698
その他	3,340	4,034
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	78,397	79,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,642	23,465
その他（純額）	26,043	26,328
有形固定資産合計	49,686	49,794
無形固定資産	1,378	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	33,975	33,823
その他	4,060	4,017
貸倒引当金	212	258
投資その他の資産合計	37,823	37,582
固定資産合計	88,888	88,795
資産合計	167,285	168,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,419	22,148
短期借入金	8,864	2 11,247
未払法人税等	1,630	899
賞与引当金	1,478	540
その他	8,369	9,344
流動負債合計	42,761	44,180
固定負債		
長期借入金	3,499	3,350
役員退職慰労引当金	207	201
株式報酬引当金	74	91
退職給付に係る負債	12,963	12,880
その他	10,363	9,686
固定負債合計	27,109	26,211
負債合計	69,870	70,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,210	15,210
利益剰余金	59,293	57,913
自己株式	2,082	922
株主資本合計	94,461	94,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,410	10,283
繰延ヘッジ損益	52	174
為替換算調整勘定	8,637	7,646
退職給付に係る調整累計額	270	260
その他の包括利益累計額合計	1,555	2,551
非支配株主持分	1,398	1,510
純資産合計	97,415	98,303
負債純資産合計	167,285	168,694

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,166	34,026
売上原価	22,439	27,451
売上総利益	5,727	6,574
販売費及び一般管理費	4,791	4,999
営業利益	936	1,575
営業外収益		
受取利息	3	17
受取配当金	465	572
持分法による投資利益	-	5
為替差益	54	438
その他	120	107
営業外収益合計	643	1,141
営業外費用		
支払利息	46	58
持分法による投資損失	4	-
休止資産関係費用	46	50
その他	53	88
営業外費用合計	151	197
経常利益	1,427	2,519
特別利益		
投資有価証券売却益	402	-
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	526	-
特別損失		
固定資産処分損	6	19
事業構造改善費用	96	-
特別損失合計	103	19
税金等調整前四半期純利益	1,851	2,500
法人税等	693	846
四半期純利益	1,157	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160	1,619

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,157	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	127
繰延ヘッジ損益	13	121
為替換算調整勘定	285	1,068
退職給付に係る調整額	34	9
持分法適用会社に対する持分相当額	13	23
その他の包括利益合計	696	1,095
四半期包括利益	461	2,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	2,615
非支配株主に係る四半期包括利益	56	133

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(火災の発生)

当社の化成品事業部が防熱工事を実施した物流施設において火災が発生いたしました。

本件火災につきましては、ご関係者の皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

1. 本件火災の概要

(1) 発生場所

名 称： SBSフレック株式会社様 阿見第二物流センター

所在地： 茨城県稲敷郡阿見町星の里6 - 1

(2) 発生日等

2022年6月30日 (木) 発生

2022年7月 5日 (火) 鎮火

2. 原因及び損害の内容

現在、本件火災事故について原因調査が行われておりますが、火災原因、関係先との協議等の結果によっては、本件火災事故に関し当社に損害が発生する可能性があります。現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定ですが、開示できる状況となりましたら、速やかにお知らせいたします。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	361百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	328百万円
計	361	計	328

2.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントラインの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	-	1,530
借入未実行残高	9,000	7,470

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,281百万円	1,232百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,241	60	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株主交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2021年5月12日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数800,000株、取得価額の総額20億円を上限として2021年5月13日～2021年9月30日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式を503,200株取得し、945百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年5月12日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年5月24日付で、自己株式1,600,000株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,678百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,496百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,392	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株主交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,100,000株、取得価額の総額20億円を上限として2022年5月13日～2022年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が446百万円(228,200株)増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月23日付で、自己株式756,228株の消却を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,607百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が922百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,075	11,806	4,498	1,812	973	28,166	-	28,166
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	15	58	5	124	215	215	-
計	9,087	11,822	4,557	1,817	1,097	28,382	215	28,166
セグメント利益 又は損失()	294	633	159	50	735	1,184	248	936

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 248百万円には、全社費用 251百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,926	13,796	4,151	2,220	931	34,026	-	34,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	31	47	11	109	212	212	-
計	12,937	13,828	4,199	2,232	1,041	34,238	212	34,026
セグメント利益	216	668	167	140	647	1,840	265	1,575

- (注) 1. セグメント利益の調整額 265百万円には、全社費用 265百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
系	3,059	-	-	-	-	3,059
テキスタイル	4,275	-	-	-	-	4,275
繊維製品	2,778	-	-	-	-	2,778
軟質ウレタン	-	3,974	-	-	-	3,974
機能樹脂製品	-	4,639	-	-	-	4,639
住宅用建材	-	1,832	-	-	-	1,832
エレクトロニクス	-	-	2,021	-	-	2,021
エンジニアリング	-	-	1,569	-	-	1,569
食品	-	-	-	1,500	-	1,500
サービス	-	-	-	317	-	317
その他	-	2,249	1,211	-	-	3,461
内部売上高	1,037	890	304	5	-	2,237
顧客との契約から生じる収益	9,075	11,806	4,498	1,812	-	27,193
その他の収益	-	-	-	-	973	973
外部顧客への売上高	9,075	11,806	4,498	1,812	973	28,166

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	
系	4,399	-	-	-	-	4,399
テキスタイル	5,322	-	-	-	-	5,322
繊維製品	4,892	-	-	-	-	4,892
軟質ウレタン	-	4,645	-	-	-	4,645
機能樹脂製品	-	5,557	-	-	-	5,557
住宅用建材	-	2,340	-	-	-	2,340
エレクトロニクス	-	-	2,634	-	-	2,634
エンジニアリング	-	-	811	-	-	811
食品	-	-	-	1,691	-	1,691
サービス	-	-	-	540	-	540
その他	-	2,198	980	-	-	3,179
内部売上高	1,688	945	274	11	-	2,920
顧客との契約から生じる収益	12,926	13,796	4,151	2,220	-	33,094
その他の収益	-	-	-	-	931	931
外部顧客への売上高	12,926	13,796	4,151	2,220	931	34,026

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円99銭	82円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,160	1,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,160	1,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,357	19,705

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間104千株、当第1四半期連結累計期間103千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北池 晃一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。